

13年度予算案

厚労省が安心して働ける環境整備に一六五億円を見込む

TOPICS

1

政府は一月二九日、二〇一三年度の

予算案を閣議決定した。厚生労働省関連は一般会計で二九兆四三二一億円と、前年度を一〇・三%上回った。うち、雇用関連はリーマン・ショック後の雇用状況の悪化から回復が進んでいることなどから前年度を九・九%下回る一八八五億円となった。重点施策として、若者、女性の能力や地域の需要を成長の原動力に雇用を増やすことにつなげるため、対策に約二二〇〇億円を計上したほか、非正規労働者の処遇改善やワーク・ライフ・バランスの実現など安心して働くことのできる環境整備に約一六五億円を見込んだ。

若者・女性の能力や地域の需要を成長の原動力に転化する雇用対策の推進等

若者の就職支援には三五五億円を投入する。

卒業後も就職が決まらない「未就職卒業生」対策として、大学、専門学校などでジョブサポーターの全校担当制を導入する。学校の就職担当部との連携を密にすることでマッチング機能を高めるのがねらい。大学でのジョブサポーター相談窓口の設置や出張相談も強化する。

志望先が有名企業に偏りがちな学生に対し、中小企業にも目を向けさせる

ためのマッチングにも力を入れる。新規事業として、若者の採用・育成に積極的で一定の基準を満たした企業が「若者応援企業」宣言を行う仕組みをつくり、良質なPRにつなげるとともに、これらの企業を集めた面接会を開催する。

女性の活躍促進策には一七六億円を計上した。各都道府県労働局の担当者が管内の企業を訪問し、女性の活躍促進に向けた積極的な取り組み「ポジティブ・アクション」の推進を促す。具体的には、企業内に専用ポータルサイトで男女の均等度合いを把握して、ポジティブ・アクションにつなげるためのシステムづくりを支援する。単独で取り組みを推進することが困難な中小企業のネットワークをつくり、メンター制度やロールモデルの確保・育成に向けた支援にも取り組む。

製造業などを対象に都道府県の産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトを支援するため、「戦略産業雇用創造プロジェクト」を創設した。都道府県が提案する産業育成プランの中から雇用創出効果が高いと思われるものを選出し、最大三年間事業費を補助する。

安心して働くことのできる環境整備

一方、安心して働くことのできる環境整備には一六五億円を計上した。

うち派遣やパートタイムなど非正規労働者の雇用の安定化や処遇の改善は六九億円を要求する。正規雇用への転換を促進するため、異なる雇用形態のキャリア形成支援に向けた施策を省内で横断的に展開する「有期・短時間・派遣労働者等安定雇用実現プロジェクト（仮称）」を立ち上げる。企業における正規雇用転換制度の創設や処遇改善を後押しするため、ガイドラインを作成するほか、取り組みに積極的な企業向けの助成金を創設する。

正規労働者と仕事内容が同じにもかかわらず、待遇面で格差が生じがちなパートタイム労働者について、均等・均衡待遇の確保と正社員への転換を推進する。パートタイム労働法制を整備するとともに、企業に対して、職務分析・職務評価の導入支援や職業能力評価基準の活用を促す。さらに自らのライフスタイルに応じた多様な働き方の実現を可能にする「短時間正社員制度」の導入、定着促進に向けたノウハウの提供や助成金の支給も行う。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現には、八七億円を計

上した。長時間労働の削減に向けた労働の自主的な取り組みを支援するため、年次有給休暇の取得促進につながる各種ツールの開発・普及に取り組みほか、恒常的に長時間労働の実態にある業種・職種への対応も盛り込んだ。

仕事と育児の両立支援策では、期間雇用者（パート、派遣、契約社員など雇用期間の定めのある労働者）の育児休業や短時間勤務の取得に関する好事例の収集・普及を行うほか、両立支援に取り組み事業主に支給する助成金について、期間雇用者の継続就業を進める事業主も対象にする。

「震災復興のための労働安全衛生対策等」として、八・八億円を計上する。東日本大震災後の復旧・復興事業が進む中で、労働災害の発生が増加していることから、職長や管理監督者などへの安全衛生教育・研修実施を支援する。東京電力福島第一原子力発電所で働く作業員への被ばく防護措置を徹底するため、立入調査を実施する。また、被ばく線量等管理データベースを運用するとともに、作業員に対する健康相談や保健指導を実施。一定の被ばく線量を超えた作業員にはがん検診を行うことも決めた。

さらに作業員を派遣する中小零細企業事業主が、作業員の放射線管理を適切に行えるよう指導する。

（調査・解析部）